

平成29年度 財務書類に関する情報①

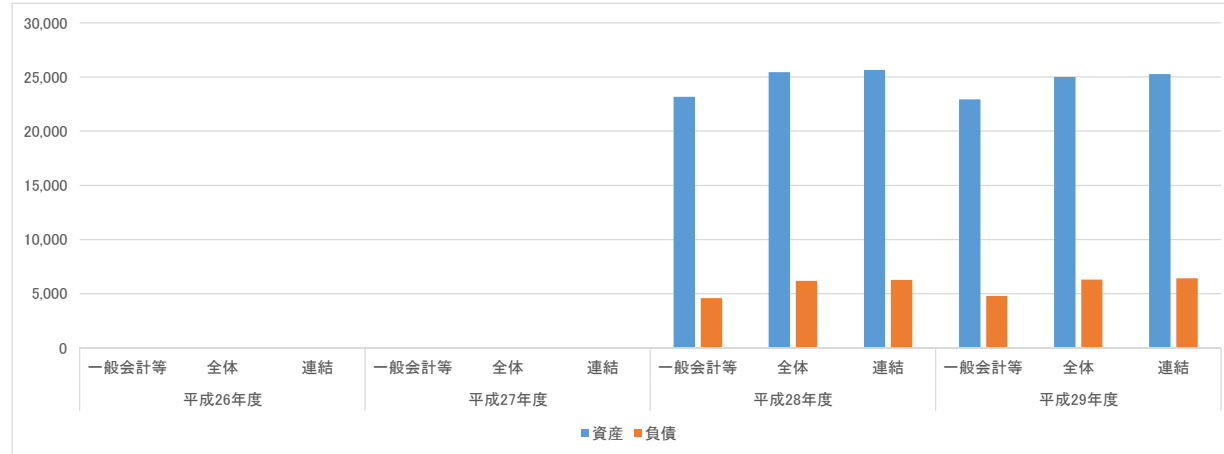
団体名 京都府伊根町
 団体コード 264636

人口	2,143 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,530.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

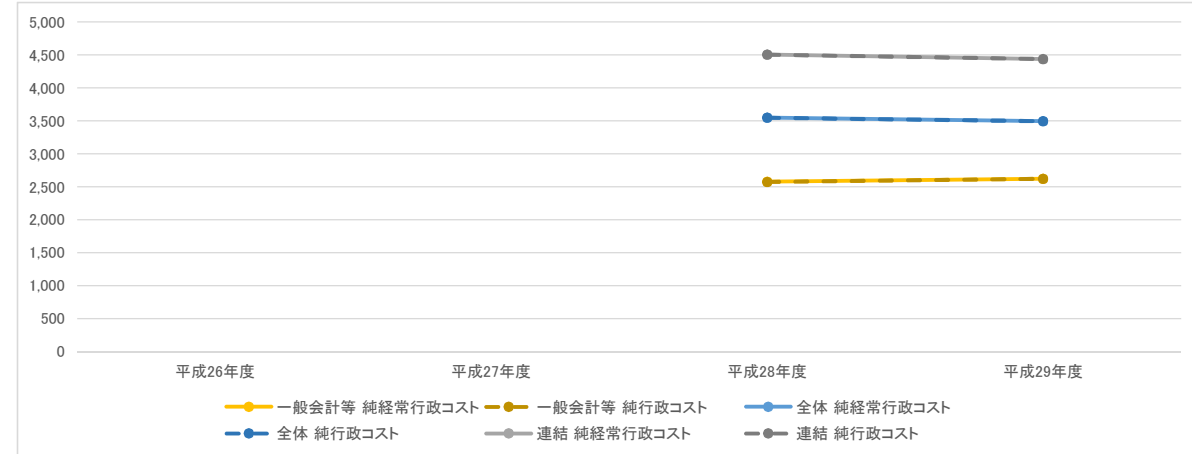
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,167	22,950
	負債			4,603	4,801
全体	資産			25,445	25,004
	負債			6,201	6,319
連結	資産			25,662	25,286
	負債			6,287	6,419



分析:
 一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が96%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなります。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により適正管理に努める。
 簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等と比べて2,054百万円多くなるが、負債総額も漁業集排水整備事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,518百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。
 京都府後期高齢者医療広域連合、宮津与謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,336百万円多く、全体と比べて282百万円多くなるが、うち宮津与謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。
 しかしながら、流動資産は802百万円に対して流動負債は338百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保てております。

2. 行政コストの状況

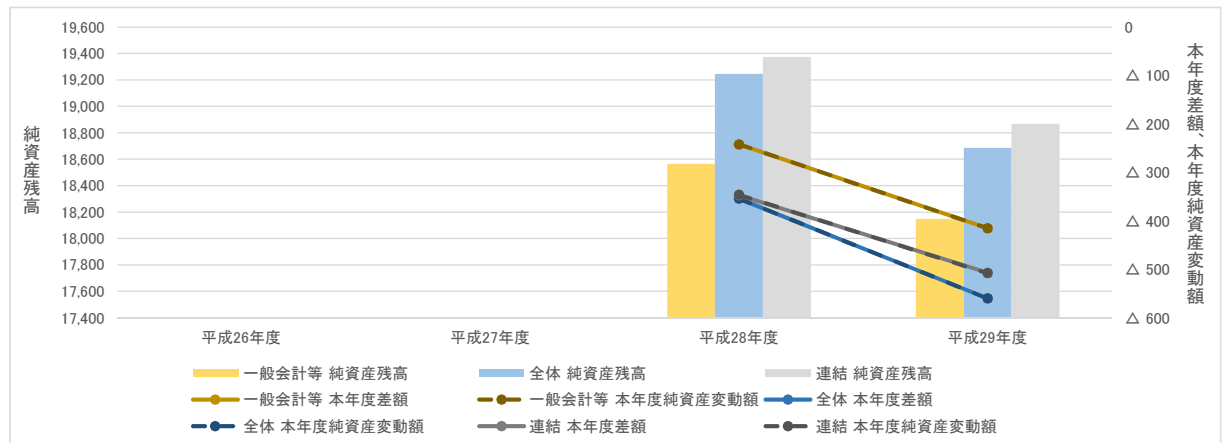
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,578	2,624
	純行政コスト			2,576	2,624
全体	純経常行政コスト			3,552	3,499
	純行政コスト			3,550	3,498
連結	純経常行政コスト			4,509	4,441
	純行政コスト			4,507	4,441



分析:
 一般会計等において経常経費は2,812百万円で、主な内容は物件費が1,518百万円、人件費が483百万円、補助費等が456百万円です。物件費には減価償却費が776百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約7.7億円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約7.4億円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。また、退職手当組合負担金の増額により純行政コストが増額しました。
 全体において経常経費は3,499百万円で、主な内容は物件費が1,968百万円、人件費が542百万円、補助費等が1,180百万円です。物件費には減価償却費が1,021百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は750百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。
 連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が339百万円多くなっている一方、業務費用が777百万円、移転費用が1,378百万円多くなり、純行政コストは1,817百万円多くなっている。連結の対象には宮津与謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

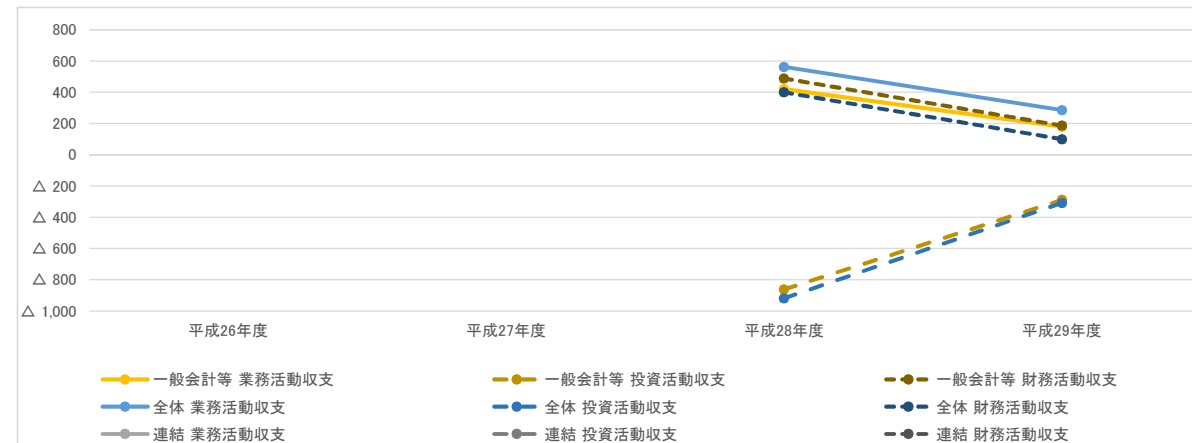
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 242	△ 415
	本年度純資産変動額			△ 242	△ 415
	純資産残高			18,564	18,149
全体	本年度差額			△ 354	△ 560
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 560
	純資産残高			19,245	18,685
連結	本年度差額			△ 347	△ 507
	本年度純資産変動額			△ 346	△ 508
	純資産残高			19,375	18,867



分析:
 一般会計等において、純行政コストの2,625百万円に対し、財源として、税収等が1,712百万円、国県等補助金が497百万円であり、本年度差額は△415百万円となり、純資産残高は18,149百万円となった。平成29年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて294百万円の減、剰余分(不足分)がマイナスの値121百万円の増となり、地方債発行により資産形成を行ったことによるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
 簡易水道特別会計等を加えた全体においての純資産残高は18,685百万円で、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて519百万円の減、剰余分(不足額)がマイナスの値40百万円の増となっている。
 また、連結においての純資産残高は18,867百万円となっており、内訳としては固定資産形成分が前年と変動無く、剰余分(不足額)がマイナスの値で56百万円の増となっており、全体と同程度の金額となっているが、連結の対象団体の宮津与謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が行われる予定であるため、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			421	180
	投資活動収支			△ 862	△ 289
	財務活動収支			489	187
全体	業務活動収支			563	286
	投資活動収支			△ 919	△ 308
	財務活動収支			400	100
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



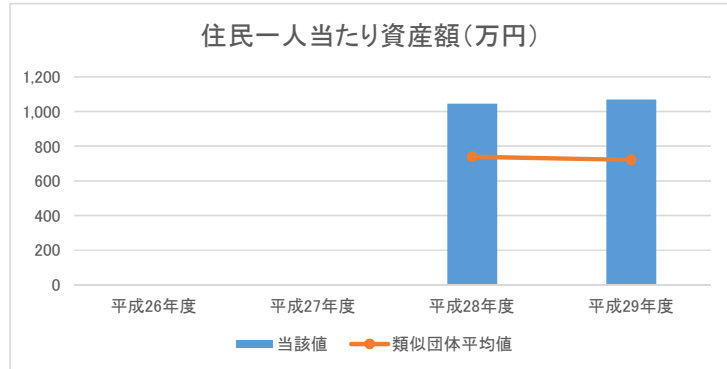
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は180百万円であったが、町営住宅建設したことから投資活動収支が△289百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、187百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、315百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い286百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化対策を行ったため、△308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が上回ったことから100百万円となった。全体においても、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

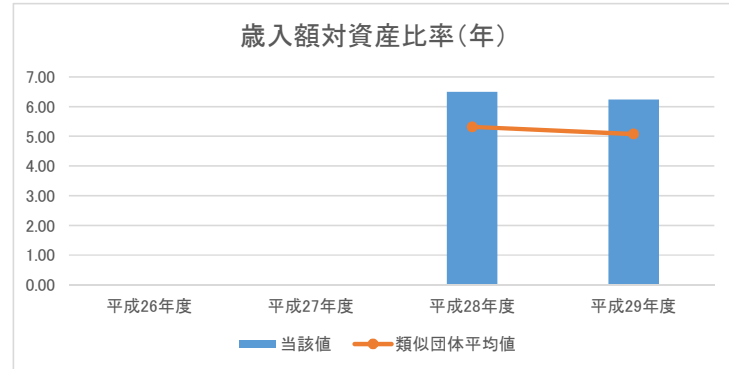
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,316,654	2,294,953
人口			2,213	2,143
当該値			1,046.8	1,070.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

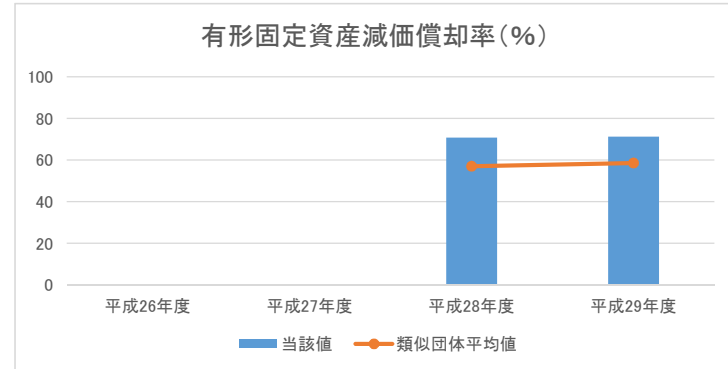
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,167	22,950
歳入総額			3,565	3,678
当該値			6.50	6.24
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,010	34,763
有形固定資産 ※1			48,082	48,795
当該値			70.7	71.2
類似団体平均値			57.0	58.6

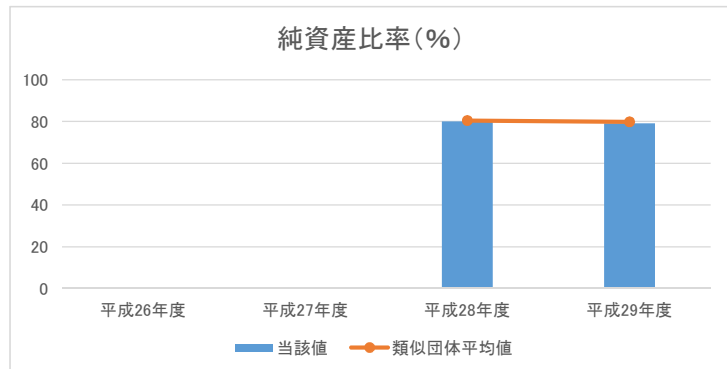
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

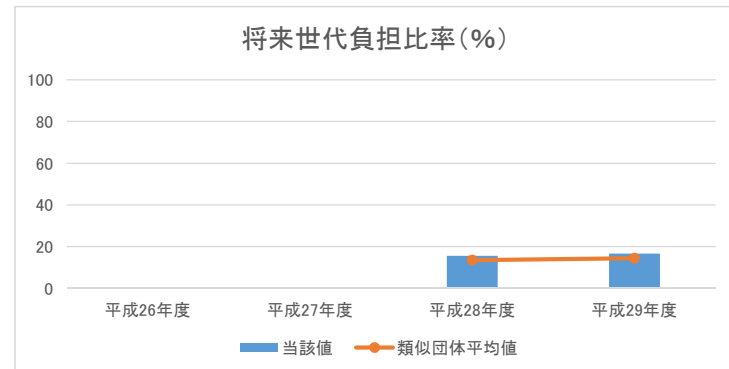
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,564	18,149
資産合計			23,167	22,950
当該値			80.1	79.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,194	3,396
有形・無形固定資産合計			20,497	20,467
当該値			15.6	16.6
類似団体平均値			13.5	14.5

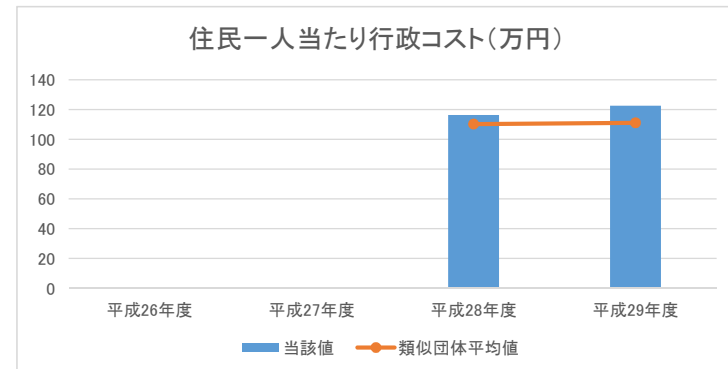
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

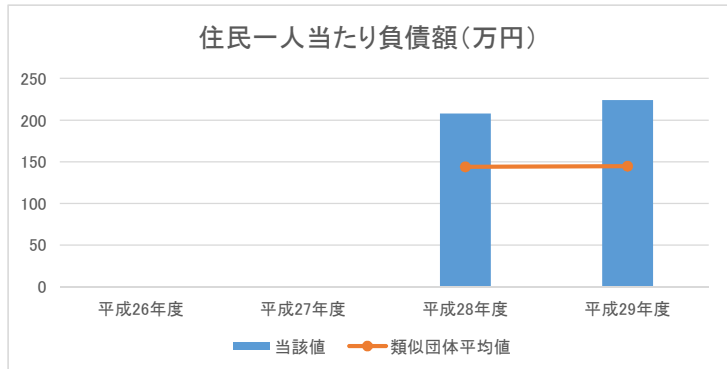
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			257,562	262,415
人口			2,213	2,143
当該値			116.4	122.5
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

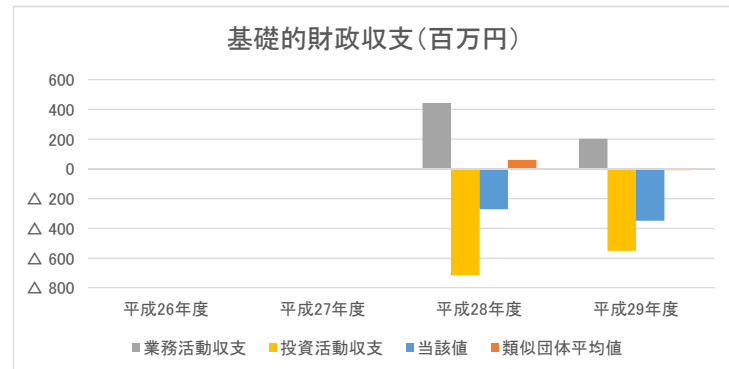
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			460,258	480,056
人口			2,213	2,143
当該値			208.0	224.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			443	202
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 552
当該値			△ 272	△ 350
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

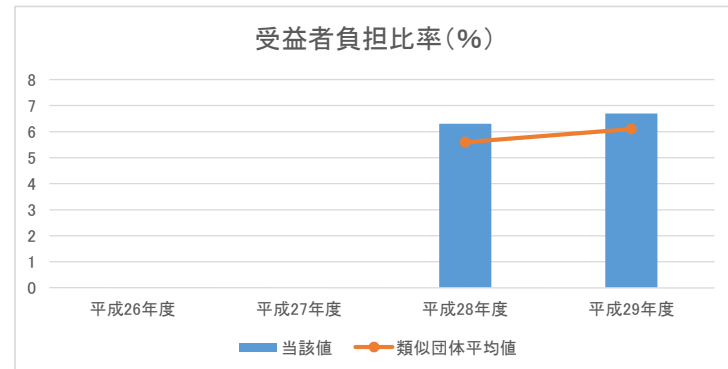
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			174	187
経常費用			2,752	2,812
当該値			6.3	6.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っているが、特に当町は漁港施設が5箇所あり、漁港・港湾の有形固定資産減価償却率が高い。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を進め、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など行政サービス改革への取り組みを進めてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立で収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△308百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町営住宅等の必要な整備を行ったためである。今後は、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、公共残土処分場使用料等の収入が増加したことなどがあげられるが、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。